

**基調講演 東アジア経済統合の深化に向けて (特集
国際シンポジウム 東アジア地域統合と日本 -- 国
家・市場・人の移動)**

著者	Vikram Nehru
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	164
ページ	8-9
発行年	2009-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004753

特集

基調講演 東アジア経済統合の深化に向けて

ヴァイクラム・ネルー

●金融危機下における「統合」の意味

大恐慌以来となる今回の金融危機は、世界各地の隅々まで広がっている。東アジアでは発展途上国、先進国を問わず、全ての国が影響を受けている。我々は、この金融危機下において、グローバル化という問題に今一度立ち返ることが重要であろう。今回の金融危機で明らかのように、リスクはアメリカという震源地からモンゴルまで広がっていく。特に東アジアで地域統合を行うこと、つまり経済的にも政治的にも、社会的にも密接につながるが、グローバル化の中でどのような意味を持つのかを具体的に述べたい。

●「経済統合」の経緯

まず、これまでどうやって実質的な統合が進んできたのかを考えてみよう。東アジアは経済統合を通じて経済発展に成功し、ラテンアメリカやサブサハラよりも高い成長を実現してきた。私はミャンマーから東の地域を東アジアと呼んでいるが、この二〇年、東アジアのGDP成長率は年率

八%だった。域内貿易の成長率は一二%であり、この数字は世界市場との貿易成長率九%を上回る。域内貿易成長率は他の開発途上地域と比べても大きい。域内貿易比率はEUに次ぎ、NAFTAを凌ぐものである。東アジアの全ての国が域内からの輸入を増やしている。だが輸出は別で、グローバルな市場へ輸出してきた。域内貿易の進展は、地域の生産ネットワーク化が背景にある。生産ネットワークの進展という意味で経済統合が進んできた。東アジア内で分業し、生産して、アメリカ、ヨーロッパに売る、という構図である。これまで日本が先行して生産ネットワークを構築し、東アジアでの貿易と生産ネットワークを牽引してきた。今では、生産ネットワークのリーダーの役割は中国が受け継いでいる。域内の比較的高所得国（中国、香港、フィリピン、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア）が持つ全輸出の三分の一近くが中国向けになっている。ただし、低所得国（ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス）ではそうは言えず、輸出先の多くはアメリカ向け、EU向けである。域内貿易

の進行とともに、産業内貿易の重要性が高まった。東アジア内では、産業内貿易は五五%から七八%に増えており、東アジアでの産業内貿易は域外と比べると非常に重要であることが分かる。なぜ産業内貿易が増えているのだろうか。それは、地域のサプライチェーン、つまり密な生産ネットワークが形成されたからである。低賃金労働など、比較優位のある地域に投資が行われ、域外の市場に輸出が行われている。世界銀行が最近出版した世界開発報告では、地域の貿易協定によって、産業内貿易が進み、これが原動力となって、生産ネットワークが形成され、規模の経済が発生する次の三つのメカニズムに注目した。第一は、個別企業内で働く規模の経済である。第二は、ローカル化、つまり隣接して立地する同一産業内の企業同士の間で働く規模の経済である。最後に、都市化の経済もたらず規模の経済である。異なる産業が集積を形成することで、都市化の経済がおこる。東アジアでは、この都市化の経済が地域の比較優位を強めた。こうした動きを主導してきた国が、韓国、中国、そして日本



ヴィクラム・ネルー氏

である。日本は数十年前から外国直接投資（以下、FDI）を通じてこの動きを先導してきた。最近では中国からのFDIが増えてきていることが目立つ。この傾向は東アジア域内の統合の流れを更に強化するものである。ASEAN内のFDIは東アジアからもたらされており、主に日本、中国、台湾、韓国、香港から投資がなされている。東アジア域内でこうした生産面の統合が進んできた、といっても、生活水準が域内で収束しているということはない。仮に統合が進んでいるのであれば、結果として一人あたりGDPは収束に向かうはずであるが、EUと異なり東アジアではそうならない。

●今後の「統合」のための改善点

東アジアではどうやって、更に統合をすすめていくべきだろうか。短期的な改善点として二つが候補となりうる。一つは流通環境の整備。もう一つは貿易政策の透明化である。後者は単に貿易ルールを簡略化するのではなく、貿易政策の安定性も意味していることに注意してほしい。頻繁に貿易政策を変更しないことが重要である。既存のFTAがたくさん東アジアにでき、FTAが複雑に絡み合うという、FTAのヌードルボウル化が進んだため、輸出業者、輸入業者、政府や規制当局も対処が難しくなっている。

●将来の東アジア統合の姿

将来の東アジアの統合を考えたとき、貿易ルールの拡大だけでなく、まず金融サービスの深化が重要だ。現在の姿は、世界の貯蓄の多くが東アジアにあり、それはアメリカやヨーロッパを通じて投資され、東アジアに戻ってくる、というものである。金融面として重要なものは、アジア債券市場育成イニシアティブ（Asian Bond Market Initiative）である。

金融サービスと並んで、国境を越えた労働力の移動が地域経済統合にとって重要である。EUにおける国境を越えた労働力の移動は、迅速、円滑な経済統合に有効であったが、東アジアの現状を見る限り、国境を越えた労働力の移動は限られている。東アジアからは北米やEUに流出することが多い。シンガポールは高技能労働者を引きつけるようなゲストワーカープログラムを実施し、マレーシア、韓国、台湾も続いている。さらに統合を進めるためには、二国間協定、より大きな多国間協定制度が必要である。例えば国境を越えた社会保障制度の持ち運びができることも重要だ。また課税や送金制約のあり方も重要だ。銀行での技術革新によって送金制約は大幅に下げられてきた。こうした革新によって更に労働移動が進み、資本を持ち帰るだけでなく、外国の社会的思想を持ち帰ることも促進される。これら金融サービスと労働移動の二

つの分野が地域統合のプロセスで行われなければならない。

現在、貿易協定は精彩を欠く、活力を失う、と言われている。そのようなことが言われるのは、実はリスク管理政策がないことが原因である。EUが崩壊しないようにするため、西ヨーロッパではより深い統合を目指した。翻って、ASEANと日本、中国、韓国を含めた「ASEAN+3」は自由貿易を堅持しなければならぬ。近隣諸国を窮乏化させてはならない。たとえば、多くの人がすでに忘れていたのだが、金融危機より以前に、食料の輸出国が輸出を制限する方策をとったため、価格急騰が起きた事例が挙げられる。つまり食料の安全保障の問題である。相互依存が深まることはリスクを伴うので、自給率の低い国は自給を目指すことが大事であるが、食料輸出国は自分たちが自給自足の制度に引きこもってしまわないことが重要だ。また、時価会計、証券化についても後退することがあってはならない。

これからの経済統合の段階では信頼醸成措置の成熟が必要だ。発展段階の異なる国が多数あり、統合を深めるための青写真はまだないが、これまでの経験が羅針盤になる。一步一步、信頼醸成に向けた努力が何よりも必要である。

(Vikram Nehru / 世界銀行貧困削減・経済政策・民間・金融セクター担当局長)